

# 第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

## 1 作成年月日・市所管部署

作成年月日 令和 2 年 6 月 2 日

市所管部署 石巻市 産業部商工課

## 2 法人名称等

法人名称 一般財団法人石巻地区勤労者福祉サービスセンター  
 法人所在地 石巻市 開成1-35  
 設立年月日 平成 9 年 4 月 1 日  
 代表者職・氏名 代表理事 亀山 紘

設立目的・経過  
 石巻市内、東松島市内及び女川町内の中小企業に勤務する従業員及び事業主等に対し、総合的な福祉事業を行い、中小企業の振興及び地域社会の活性化に寄与することを目的とし、現在に至る。

## 3 定款上の事業内容

- (1) 中小企業勤労者等の在職中の生活安定に係る事業
- (2) 中小企業勤労者等の健康の維持増進に係る事業
- (3) 中小企業勤労者等の老後生活の安定に係る事業
- (4) 中小企業勤労者等の自己啓発及び余暇活動に係る事業
- (5) 中小企業勤労者等の財産形成に係る事業
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

## 4 出資・出捐の状況

資本金・基本財産総額	石巻市出資・出捐額	石巻市出資・出捐割合	市以外の出資・出捐者	市以外の出資・出捐額	市以外の出資・出捐割合
30,000 千円	24,810 千円	82.7 %	東松島市	3,180 千円	10.6 %
			女川町	2,010 千円	6.7 %
				千円	0.0 %

※出資額が多い順に上位3者（個人は「個人」と表記）を記載

## 5 役員・職員の状況

### (1) 役員

	H29期末	H30期末	R1期末
常勤	1	1	1
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	1	1	1
非常勤	10	10	10
うち市職員	3	3	3
うち市退職者	0	0	0
計	11	11	11
うち市職員	3	3	3
うち市退職者	1	1	1

### (2) 職員

	H29期末	H30期末	R1期末
常勤	5	5	5
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	1	1	1
非常勤	0	0	0
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0
計	5	5	5
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	1	1	1

※市職員（及び市退職者）とは、市の常勤の特別職及び一般職の者（及びそれらの職にあった者）で、法人の役職員に就任している者をいう。

## 6 経営理念・方針

石巻広域圏の勤労者及びその家族並びに一般の方々等が充実した毎日を過ごせるよう、総合的な福祉事業の展開と中小企業の振興と地域社会の活性化と発展を第一に掲げ、会員数の拡大（令和2年5月31日現在、会員数2,602名）に努め、更なる充実したサービスの提供を目指す。

### 第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

#### 7 中期的な経営目標・事業計画

目標項目・指標	単位		平成30年度期	令和元年度期	令和2年度期	令和3年度期	令和4年度期
会員登録	人	目標計画	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		実績	2,675	2,600			
目標・指標の説明			震災前、約3,200名登録していた会員は、震災後、約2,300名と大幅に減員となったため、震災前の数値に近い3,000名を目標とし、加入に努めている。				
目標未達の場合の要因分析			不安定な経済・先行き不透明な生活環境に加え、新型コロナウイルスの影響等、石巻広域圏の中小企業の振興は未だ厳しい状況下であり、従業員が退職しても人員の補充（追加会員の申し込み）などが無いことが、大きく影響していると思われる。				

#### 8 主要事業の成果、課題

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
在職中の生活安定に係る事業	共済給付は、取り扱い件数・額も前年を上回り会員へも着実に給付を行った。低利な利息で利用できる生活資金融資は利用者の件数が少なかった。	共済給付金について、請求された方々へ、速やかな給付を行うことができた。生活融資利用者が、利用しやすいよう検討が必要ではないかと思う。	震災前同様の共済給付事業や低利な利息での生活資金融資の斡旋等を行った。
事業の公共性、公益性	会費を納入している会員のみ。		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
健康の維持増進に係る事業	インフルエンザ予防接種料補助等の事業は基より、石巻トレーニングセンターへの利用補助にも取り組み、更なる健康維持増進に努めた。	実施事業は概ね提供できたが、新型コロナウイルス感染症に伴い、今後健康維持に関わる事業として、生活スタイルに合わせた事業の検討が必要と思う。	健康維持増進施設利用補助やインフルエンザ予防接種料補助等の事業にも取り組み、更なる健康維持増進に努めた。
事業の公共性、公益性	利用は、主に会員及び登録家族であるが、事業内容により一般の方々も参加できる。		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
老後生活の安定に係る事業	定年後に必要な手続きセミナーの実施や会報紙等での告知、資料等の配付をした。	社会保険労務士を招き、定年後に必要な資料の配付や手続きなど、定年に備えた講座を提供できた。今後も様々な事業を提供していきたい。	葬儀講座の実施や会報紙等での告知、資料等の配付をした。
事業の公共性、公益性	主に会員及び登録家族であるが、事業内容により一般の方々も参加できる。		

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
自己啓発及び余暇活動に係る事業	12月頃まで予定どおりの事業を実施したが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、3密となる事業は中止となり、チケット制で利用ができる事業を実施した。	魅力ある事業を第一に考え提供できたと思うが、新型コロナウイルス感染症の影響により、今後可能な限り満足いただける事業を提供していきたい。	人気のある事業は継続に加え、更に新しい事業を取り入れた。
事業の公共性、公益性	主に会員及び登録家族であるが、事業内容により一般の方々も参加できる。		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
財産形成に係る事業	定年後に必要な手続きセミナーにおいて、老後の生活安定に係る貯蓄・資産運用・投資などのセミナーも含め実施し、会報紙等での告知、資料等の配付をした。	NISAやiDecoなどの投資や資産の安全な運用などについて、今後も様々な事業を提供していきたい。	会報紙等に資料等を同封し、会員へ配付した。
事業の公共性、公益性	主に会員及び登録家族であるが、事業内容により一般の方々も参加できる。		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
その他この法人の目的を達成するために必要な事業	会員の拡大が必須であり、当法人の会報紙には仲間を増やそうキャンペーンをはじめ、各市・町報や商工会議所の情報誌にも会員募集を掲載しPRを行った。	先行き不透明な景気や経済に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、会員拡大に大きな弊害ができ、今後如何に会員の拡大ができるか検討が必要。	法人が目的を達成するには、会員の拡大が必要であり、会員数が足踏み状態となっている。
事業の公共性、公益性	2市1町内の未加入の方々が加入することで、充実した福利厚生事業を提供することができ、更に2市1町に住む一般の方々にも広く福利厚生事業を推進できる。		

9 市が期待する役割、市意見等 (担当部署記載)

別紙のとおり。
---------

## 第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表等）

団体名称	一般財団法人石巻地区勤労者福祉サービスセンター
------	-------------------------

### 1 財務諸表（金額単位：千円）

貸借対照表（B/S）	借方（科目）	平成29年度期	平成30年度期	前期増減	令和元年度期	前期増減
	流動資産	13,971	14,433	462	13,921	▲ 512
うち 現金・預金	13,519	14,026	507	13,380	▲ 646	
固定資産	49,099	49,169	70	48,793	▲ 376	
(1) 基本財産			0		0	
(2) 特定資産	49,017	49,118	101	48,773	▲ 345	
(3) その他の固定資産	82	51	▲ 31	20	▲ 31	
資産の合計	63,070	63,602	532	62,714	▲ 888	
貸方（科目）	平成29年度期	平成30年度期	前期増減	令和元年度期	前期増減	
流動負債	1,912	1,956	44	2,624	668	
うち 短期借入金			0		0	
固定負債	961	1,062	101	717	▲ 345	
うち 長期借入金			0		0	
負債合計	2,873	3,018	145	3,341	323	
正味財産	60,197	60,584	387	59,373	▲ 1,211	
指定正味財産	30,000	30,000	0	30,000	0	
うち 基本財産への充当額			0		0	
うち 特定資産への充当額	30,000	30,000	0	30,000	0	
一般正味財産	30,197	30,584	387	29,373	▲ 1,211	
うち 基本財産への充当額			0		0	
うち 特定資産への充当額	18,057	18,057	0	18,057	0	
負債・正味財産の合計	63,070	63,602	532	62,714	▲ 888	

正味財産増減計算書	科目	平成29年度期	平成30年度期	前期増減	令和元年度期	前期増減
	一般正味財産増減の部	994	387	▲ 607	▲ 1,211	▲ 1,598
経常増減の部	994	387	▲ 607	▲ 1,211	▲ 1,598	
経常収益	48,584	48,086	▲ 498	47,145	▲ 941	
経常費用	47,590	47,699	109	48,356	657	
評価損益等計			0		0	
経常外増減の部	0	0	0	0	0	
経常外収益			0		0	
経常外費用			0		0	
一般正味財産期首残高	29,203	30,197	994	30,584	387	
一般正味財産期末残高	30,197	30,584	387	29,373	▲ 1,211	
指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	
指定正味財産増減額			0		0	
指定正味財産期首残高	30,000	30,000	0	30,000	0	
指定正味財産期末残高	30,000	30,000	0	30,000	0	
正味財産期末残高	60,197	60,584	387	59,373	▲ 1,211	

（※）負の数の場合は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。  
 ※財務諸表を添付すること。

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表等）

区分		平成29年度期	平成30年度期	前期増減	令和元年度期	前期増減
キャッシュ・フロー計算書（C/S）	事業活動によるキャッシュ・フロー	1,414	608	▲ 806	▲ 991	▲ 1,599
	特定資産運用収入	18	11	▲ 7	11	0
	入会金収入	123	103	▲ 20	94	▲ 9
	会費収入	23,321	22,878	▲ 443	22,289	▲ 589
	事業収入	9,376	9,318	▲ 58	8,848	▲ 470
	補助金収入	15,000	15,000	0	15,000	0
	雑収入	438	524	86	542	18
	その他の事業活動収入	375	300	▲ 75	136	▲ 164
	事業費支出	▲ 16,518	▲ 16,281	237	▲ 17,609	▲ 1,328
	管理費支出	▲ 10,567	▲ 9,722	845	▲ 10,338	▲ 616
	その他の事業活動支出	▲ 20,152	▲ 21,523	▲ 1,371	▲ 19,964	1,559
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 95	▲ 101	▲ 6	345	446
	特定資産取崩収入			0	1,014	1,014
	特定資産取得支出	▲ 95	▲ 101	▲ 6	▲ 669	▲ 568
				0		0
				0		0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	0	0
				0		0
				0		0
	現金及び現金同等物に係る換算差額			0		0
現金及び現金同等物の増減額	1,319	507	▲ 812	▲ 646	▲ 1,153	
現金及び現金同等物期首残高	12,200	13,519	1,319	14,026	507	
現金及び現金同等物期末残高	13,519	14,026	507	13,380	▲ 646	

(※1) 支出は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

(※2) 負の数の場合は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

2 市による財政・金融支援等（金額単位：千円）

区分		平成29年度期	平成30年度期	前期増減	令和元年度期	前期増減
補助金（交付金・助成金・負担金）		12,180	12,180	0	12,180	0
事業費補助金（交付金・助成金・負担金）		5,146	5,426	280	5,359	▲ 67
管理費補助金（交付金・助成金・負担金）		7,034	6,754	▲ 280	6,821	67
委託料及び指定管理料				0		0
借入金（期末残高）		0	0	0	0	0
短期借入金				0		0
長期借入金				0		0
出資・出捐（期末時）		24,810	24,810	0	24,810	0
債務保証額（期末残高）				0		0
損失補償額（期末残高）				0		0
その他の財政支援・優遇措置（税、使用料、手数料の減免等）				0		0
				0		0
				0		0

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。

※財務諸表を添付すること。

# 情報公開シートⅡ補足資料

法人名： 一般財団法人石巻地区勤労者福祉サービスセンター

## 1 貸借対照表に関する補足

### (1) 総括分析

会員数が減少したことで、会費収入が減り、これに伴い現金預金も減少した。また、未払金の増は、正職員の退職金支給に伴う増である。

### (2) 前年度から数値が変動した科目及びその要因

項目	変動内容	変動要因
現金預金	646千円減	会費の収益減及び事業実施等による
未払金	913千円増	退職に伴う給付金による増加

## 2 損益計算書又は正味財産増減計算書に関する補足

### (1) 総括分析

経常収益の部では、会員数の減少に伴う会費収入の減少とチケット制による事業提供により、参加者負担金の収益が下がった。経常費用の部では、正社員の退職金や人件費等の増加となった。予算よりも支出は減となったが、当期の経常増減はマイナスとなった。

### (2) 前年度から数値が変動した科目及びその要因

項目	変動内容	変動要因
正会員受取会費	586千円減	会員数の減少に伴い収益が減少
共済金収益	551千円増	共済給付件数の増加
自己啓発・余暇活動事業収益	674千円減	チケット制事業への転化及び事業内容の精査による減少
人件費	832千円増	退職給付金及び給料手当に伴う増加
管理費人件費	896千円増	給料手当及び福利厚生費等の増加

### 3 キャッシュフロー計算書に関する補足

#### (1) 総括分析

分析は損益計算書と同じ。
--------------

#### (2) 数値が変動した区分及びその要因

項目	変動内容	変動要因
会費収入	589千円減	会員数の減少に伴い収益が減少
事業収入	470千円減	参加者負担金の減少
事業費支出	1,328千円増	正職員の退職金による増加
管理費支出	616千円増	給料手当及び福利厚生費等の増加

### 4 市による財政・金融支援等に関する補足

#### (1) 市からの補助金等の交付状況

補助金等の名称	補助金額(単位：円)	補助金の使途
運営費補助金	12,180,000	運営費（管理費・事業費の一部）

#### (2) 市からの委託業務等（指定管理含む）の状況

委託業務の名称	委託料(単位：円)	委託業務の内容

#### (3) 税、使用料、手数料等の減免の状況

減免されている税目等名称	減免額(単位：円)	減免理由

# 市が期待する役割・市意見等（別紙）

法人名：一般財団法人石巻地区勤労者福祉サービスセンター

担当部署名：産業部商工課

## 1 第三セクター情報公開シートⅠ（PDCAサイクルシート）に対する意見

### （1）中間的な経営目的・事業計画

経営の安定化を図るため、会員の確保を推進しているところではあるが、平成31年3月と比較し、令和2年3月は75人減少している。このことは高齢となった労働者の退職や法人の解散に伴う労働者の減少、新型コロナウイルスの影響による管内の雇用情勢が少なからず影響していると推察されるため、自助努力による会員確保にも限界があるものと考え。よって、会員の増加も重要であるが、同時に新型コロナウイルスの影響下での事業の充実、運営の効率化を重視し双方の調和を図り経営の安定化を進めていくことが必要である。

### （2）主要事業の成果、課題

平成30年度と比較し、共済給付人数、事業参加人数ともに減少となっている。  
会員数減少は、主要事業の成果に影響があることから、採算性の高い事業を展開するとともに、新型コロナウイルスの影響下での会員のニーズや社会情勢を的確にとらえ、より良いサービスを提供する必要がある。

## 2 第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表等）に対する意見

### （1）貸借対照表

特になし。

(2) 損益計算書又は正味財産増減計算書

特になし。

(3) キャッシュフロー計算書

特になし。

(4) 市による財政・金融支援等

運営の見直しや経費削減等の成果により、経営の安定化が図られれば、補助金についても状況に応じ、減額等を検討する必要があると考える。

3 法人に対し市が期待する役割等（担当部署所感）

引き続き、法人設立の目的・理念に基づき、石巻広域圏の勤労者及びその家族の福祉と福利厚生を充実させ、中小企業勤労者の生活の安定と健康の維持増進等を促進し、地域の雇用情勢及び労働環境の向上に寄与することを期待するとともに、各サービスを安定的に提供していくため、法人の運営の健全化及び地域情勢や社会情勢を的確に把握し適切な事業展開することが今後益々重要である。